

<講演要旨>

1.消費不況の持続

政府は戦後最大の長期回復期間だと言っていますが、2010年から2018年の名目GDPと消費者物価の伸びをみると日本は明らかにマイナス成長です。アメリカ、ドイツは20%程度伸びています。なぜ伸びないかというと、中小企業が苦しく、賃金が上がるどころか下がっているからです。日本は、99.7%が中小・零細企業で、サラリーマンの70%以上がそこに雇われています。だから中小企業が苦しくなれば、全体の賃金も下がり、2000年と2018年を比較すると、実質賃金は20%程度落ち込んでいます。家計収入や家計消費も下がっており、消費不況になるのは当然です。

その影響を直接受けているのが小売販売店で、特に百貨店が苦しくなっています。百貨店は2000年に比べて40%以上売り上げが落ち込んでいます。反対に伸びているのは、コンビニとドラッグストアで、要因は大きく分けて2つあります。まず、ある程度金銭的に余裕のある高齢者が、利便性の高いコンビニにタクシーで行くことが増えています。ドラッグストアも同様に高齢者を呼び込もうとしています。もう一つの要因は、外国、特に中国からの旅行者が、自国でネット販売をするために化粧品や漢方薬を大量に買っています。しかし、中国政府がネット販売を規制し始めたので、これはやや下火になるかもしれません。

大型家電が少し伸びているのは、ここ数年猛暑によるエアコン需要で、今年伸びているのは消費税増税前の駆け込み需要です。全体的には、消費が増えて、景気が良くなるといった状況ではありません。

現在は、ネット通販と訪日外国人で消費が伸びていますが、なかでもネット通販がすごい勢いで伸びています。百貨店の3倍以上売り上げており、スーパーなど、小売店が苦しくなっています。ネット通販のおかげで、潤っているのは運送業です。外国人旅行者の消費はというと、

一人当たりの消費額が日本は他国に比べて少ないです。よって、日本には、まだまだ工夫の余地があるのではないのでしょうか。

景気の良くないなか、それでも景気の下支えをしてきたのは、住宅と企業の設備投資です。新設住宅戸数は2015年から、ほぼ90万戸以上を維持していますが、これはあまり続かないでしょう。アパートの空き家率も増加傾向で、さらに地価と建築費の上昇などで限界がみえてきており、新築着工数が減少してきました。

生産については、2010年度の水準まで回復してきましたが、在庫水準は高い状態を保っており、生産の伸びにもあまり期待できません。今は、米中関税問題もあり、中国経済が減速し、これが日本企業にかなり影響しています。

2.設備投資抑制と企業利益の低下

住宅とともに景気の下支えをしていた設備投資は伸びてはいますが、大手企業の利益のわりに小さく、また中小企業は利益低迷から投資に回す資金余裕がありません。最近になり、設備投資が増えており、改善の方向ですが、これまでの設備投資不足は大きな問題です。経済産業省の発表では、2025年には6割の日本企業で基幹システムが老朽化し、ビッグデータや人工知能(AI)を使うビジネスに、多くの日本企業が乗り遅れる恐れがあるとしています。

大企業は内部留保を「自社株買い」と「M&A」にまわしています。自社株買いにより、株主利益や役員手当の増加を狙い、短期的あるいは見せかけの企業の好調さを追求しています。また、研究開発や機械設備をそろえるより、好調な企業を買収する方がはるかに効率がいいということで、M&Aが過去最高になっています。後継者のいない国内中小企業の吸収合併はもちろん、大型の海外企業をターゲットにしたM&Aも過去最高となり、欧州勢を上回っています。しかし銀行やファンドなど、国際M&Aを推奨し融資する企業側の調査が不十分であったり、さらには日本企業の経営者の知見不足などから、これらの8割近くが失敗だという専

門家の見解もあります。

このような状況のなか、上場企業の業績が急減速しています。特に、海外景気の影響を受けやすい自動車や非鉄では、純利益が前年同期比で2割強も落ち込みました。背景には、中国景気の減速やスマートフォン市場の鈍化があります。新興国の通貨安や原材料の高騰などにより自動車産業も厳しく、さらにスマートフォンの牽引力が薄れた電機産業も厳しいです。

大手企業の不正問題は、設備投資の不備とコーポレート・ガバナンスの不徹底に問題がありますが、もう一つの要因として大企業の「官僚制的なシステム」が挙げられます。組織が大きくなれば、事業の効率的な遂行のために官僚制的にならざるを得ない側面もあり、したがって大手企業の不祥事は国家官僚制のそれと類似した面を持ちます。国家の官僚制度は、縦に「命令・服従関係」、横に「権限関係」が枠づけられたピラミッドシステムであり、上司の命令には絶対的に服従しなければいけません。そして、自分の権限を越える仕事をすれば、それは越権行為となり無効となります。では、官僚の倫理観とはどのようなものでしょう。倫理観には2つあります。一つは責任倫理です。責任倫理とは与えられた目的に対して、徹底的に合理的な手段を選んで遂行すること。もう一つは心情倫理です。これは自分の価値観に照らして目的を設定し遂行すること。しかし、官僚は心情倫理ではなく、国会に与えられた目的に対して、最も合理的な手段を選んで遂行します。責任倫理では、合法的な手段を選ばなければいけません。この時に合法性を絶対視するあまり、合法性と正当性を混同してしまう危険性があります。また、最小費用最大効果を考える時に、国民にとってではなく、実際は国益や省益にとっての最大効果を狙ってしまいます。

企業も大きくなれば、官僚制度と同様の弊害を含むことを十分に意識し、コーポレート・ガバナンスに徹すべきです。

3.最大社会問題の所得格差

現在、国民の家計金融資産は1830兆円あります。ところが、金融資産が全くない家庭（二人以上世帯）が31.2%もいます。これは極端な所得格差拡大と金融資産の偏在です。なぜ、こんなに格差が開いたのかというと、2009年度から導入された「金融所得税」と「日銀とGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による株式買い」です。それにより株価を吊り上げて「見せかけの景気好調」をもたらしているのです。

株式投資をしている個人投資家の割合は過去最低となっていますが、逆に株主延べ人数は増加しています。ということは、株式運用益が、より少ない個人に集中しているということです。さらに法人税率も下がっているため、これも結果的に大企業優遇となり、国民の所得格差を助長しています。

大企業の利益には、下請けなどの中小企業に配当されるべき利益がかなり含まれています。しかし、それらの利益は中小企業には回らず、逆に製品の納入単価は切り下げ続けられています。所得格差を改善するには、この「大企業による中小企業泣かせの二重産業構造」の改革が不可欠です。中小企業に被雇用者の70%が雇われている現状で、中小企業の公平な所得と賃上げがない限り、所得格差の改善も消費不況からの脱出も不可能です。このアンフェアな構造を変えるには、大企業優先の産業構造を政策により、また中小企業の連帯により改革すべきです。

明治維新以来、日本は20年ないし25年周期で「国際化」と「ナショナリズム」との間を揺れ動いてきました。そのペースで行くと、今はナショナリズムに傾いていく時期にきており、非常に危険です。日本は、1975年頃から徹底的な輸出により経済成長する「経済ナショナリズム」を謳歌します。それゆえ、1985年の「プラザ合意」を契機として、円高に見舞われます。90年代に入り、過剰輸出一辺倒の「経済ナショナリズム」は終わり、世界との協調を

重視する「国際化」に方向転換がはかられました。国内ではバブル経済が引き起こされ、1ドル80円という円高もあり、多くの企業が海外に生産拠点や販売拠点を作り海外進出を果たしました。こうして、「国内産業の空洞化」という形で、日本経済全体の国際化が進んできました。

現在、所得格差や将来への不安から若い世代や低所得者層の一部は、欧米諸国と同様にナショナリズムに走りがちとなっています。

5.輸出数量の減少・貿易赤字と武器輸入

日本の大手企業は海外生産を進展させ、自動車は全体の70%以上、家電も65%が海外で生産されています。したがって日本からの輸出数量は落ち込んでいます。これでは、いくら円安にしたところで、輸出数量は伸びず、逆に中小企業や国民生活を苦しめています。

2011年の東日本大震災から貿易赤字となり、円安政策によりさらに拡大しました。しかし、ブレグジット問題により円が買われ、2016年には貿易赤字が解消されましたが、2018年には再び貿易赤字へと転換しています。

そのような状況にも関わらず、アメリカからの武器輸入は増大しています。10年前の10倍以上で、今後5年間でも27.47兆円の防衛装備費を掲げています。この対米従属政策は、賛成も反対も両方ともナショナリズムにつながる危険性をはらんでいます。過剰な防衛装備は無意味で、現在においてはどんな武力も抑止力にはなりません。防衛費予算の増大を止め、この予算を生活関連のインフラ整備などに向けるべきです。

6.焦眉の急の抜本的財政改革

2019年度予算の「国債費」と「社会保障関係費」が占める割合は、6割近くとなっています。これは、人口構成の高齢化と過去の赤字予算の弊害です。

また、一般会計予算は赤字続きで国債発行に頼っていますが、2013年の国債発行額は42.9兆円で、国債依存度は46.5%にも達しました。

現在は若干、税金が増え依存度も少し減少していますが、一般会計赤字（国債発行額）の対GDP比は主要国で最悪となっています。IMF統計では、国の累積債務だけでGDPの2.4倍にも達しています。

これを打開するには、相続税と贈与税を免除して、10年間は転売できず、100年後に元金が償還される「無利子100年国債」を発行すればよいのです。普通国債を借り換え、また新規発行の国債もこれにすれば、現在の国債費との差額で余った分を社会保障や公共事業に回すことができます。これにより、逆進的な消費税の税率を上げる必要もなくなります。

7.世界経済は減速下振れ

アメリカはトランプ減税により消費が好調です。景気はいいですが、経済が好調なことでアメリカの輸入額は増大し、貿易赤字は過去最高となっています。アメリカの貿易赤字の約5割が対中国赤字です。また、米中貿易摩擦により、「対中国輸出」が大幅に減少しています。また、大規模減税により財政は悪化しており「双子の赤字」に陥っています。財政悪化で減税困難となれば景気は下振れます。2019年の成長見通しは、2.3%で2018年より低下しています。

中国の成長率は28年ぶりの低水準となっています。アジアの経済は「対中国輸出」で維持されるところが非常に大きいので、中国が悪いとアジア全体が悪くなってきます。中国政府は政策を変更し、金融財政面で景気を下支えする方針に変更しました。融資規制を緩和し、さらに減税やインフラ投資の拡大も図っています。米中貿易摩擦の不確実性を含むものの、景気下振れはそれほど大きいものにはならないだろうと予想されます。